

# 日本共産党 週刊 市議会報告

13年10月28 第1265号

【発行】

日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
(350)1243



子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子



市議会議員  
美勢 麻里  
北栄2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

市議会議員  
美勢 麻里

入船4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



## 引き上げられた設計労務単価 労働者の賃上げにつなげる取り組みを

国土交通省が今年4月1日の入札から適用される公共工事設計労務単価の引上げを行いました。

日本共産党は9月議会で、この引上げが公共工事の現場で働く労働者の労働条件改善につながるよう、浦安市の対応を質し、改善を求めました。

### 15.7%の引上げ

公共工事設計労務単価は、公工事の予定価格の積算に用いられる労務単価で、今回の引上げは1職種、247区分のすべてに対して15.7%増の大引き上げです。

要請の概要は以下の通りです。公共工事設計労務単価の引上げに際して、国土交通省は民間発注者や建設業団体などとともに、公共発注者にも要請書を発行しています。

- ① 2013年度公共工事設計労務単価の早期適用
- ② ダンピング受注の排除
- ③ 法廷福利費の適切な支払いと社会保険等への加入徹底に関する指導
- ④ 労務費の急激な変動への対応

**重層的下請け構造**  
末端までたどりつかない!

ところが、重層的下請け構造によって、それぞれの企業が利益をそのたびに乗せていけば、末端の労働者

や「一人親方」の賃金水準にしづ寄せが行き、労務単価の引上げが現場労働者の賃上げにたどり着かないことになりかねません。

### デフレ脱却には 賃金引上げこそ

線の下で賃金が際限なく引き下げられ、若年技能者や熟練技能者が減少し、近い将来建設産業がなりたたなくなるという危機感やデフレ不況からの脱却には賃金引上げが必要という社会的認識の広がりを政府が受け止めざるをえなくなっています。

### 市は 実態調査を

この問題で浦安市は6月4日付で建設業団体長宛に「今年4月1日以降の契約で旧単価で積算したものについて、その変更について協議に応じる」として、特例措置として協議書を提出するよう通知していることが、日本共産党の調査で明らかになっています。

日本共産党は「市の対応では労務単価の引上げが現場労働者の賃上げにたどり着かない、元請業者が直ちにこの要請に答える保証はない」「市の受注企業が労働

者に支払う賃金水準がどうなつているのか、実態を把握する必要がある」と指摘し、市の対応を正しました。

また、市川市が工事契約の際、下請けに対する賃金や社会保険加入などについて、「市が調査を行うに当たって、全面的に協力する」との誓約書の提出を求め、不正行為の排除を徹底するとしていることを紹介し、浦安市でもこうした積極的対応を取るよう求めました。

## 国任せでなく 市として調査を

# 9月議会 170億円の契約議案

9月議会では18議案のうち11議案が建設工事、土木工事の契約議案です。

陸上競技場建築工事合計約120億円、下水道災害復旧工事約30億円、消防署・東小学校・庁舎建設工事102億7000万円、下水道災害復旧工事約30億円、幹線道路復旧工事約24億5000万円など、総額約170億円余にも上る契約が議決しました。

## 公契約条例の制定を

これらの巨額の税金が投入される公契約工事において、現場で働く末端の労働者まで適切な賃金水準が保障される仕組みづくり、公契約条例の制定が求められます。

公契約条例は公共事業等に従事する労働者の最低賃金額を決め、元請受注者にその遵守を義務付けるものです。日本共産党は引き続き、公契約法・条例の制定を国や自治体に働きかけていきます。

松崎市長は先の市長選挙の政策公約集で、第2湾岸道路予定地を千葉県から借用し、子どもが自由に遊べる「プレイパーク」や市民要望の高い「市民農園」の整備に努めることを約束しています。

日本共産党は9月議会でこの公約の実行を求めました。



第2湾岸道路予定地

「県にも有効活用の  
考えもある」

II都市整備部長

第2湾岸道路計画は1960年代に旧建設省によって調査が始ままり、1994年には地域高規格道路の候補に指定されています。

この計画は人口増加や経済発展が続くことを前提に計画されたものであり、三番瀬の真ん中に外環道とつながる巨大なジャンクションが整備されることになる可能性もあり、計画は白紙撤回すべきです。

質問に答えて都市整備部長は、活用可能な面積は5・4㌶を見込んでいますこと、「県においても道路歩道等の未利用地を有効に活用していくとの考え方もある」とを明らかにしました。